



環境の変化に対し  
「やって、やって、やりきります！」

## 第52回 定時株主総会招集ご通知

株式会社 **ラックランド**

(証券コード：9612)

開催日時 | 2022年3月30日 (水)  
午前10時 (受付開始：午前9時)

開催場所 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号  
住友不動産新宿グランドタワー5階  
ベルサール新宿グランド  
コンファレンスセンター

決議事項 | 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 剰余金の処分の件  
第3号議案 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 5名選任の件  
第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

# 経営理念・ミッション・企業ビジョン

## 経営理念

「様々な人々の期待に応える」

## ミッション

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出すこと」

## 企業ビジョン

「人々がいきいきする商空間を作り出す  
アジアNo.1のプロフェッショナルモール集団」



## 社訓

常に感謝の心とともに

一、初心を忘れず決して思い上がる事なく

二、汗することをいとわず

三、何事にも全力で挑戦し

四、絶え間ない創意工夫で常に前進する事に闘志を燃やし

五、いかなる苦境にも決して負けない忍耐不屈の精神

## 目次

第52回定時株主総会招集ご通知 .....	1	連結計算書類 .....	39
株主総会参考書類 .....	4	計算書類 .....	41
<b>添付書類</b>		監査報告 .....	43
事業報告 .....	19	トピックス .....	53

# 社長挨拶

代表取締役社長

望月 圭一郎



「やりきれなかったことは、やりきる。そして、中期経営計画『Digital × あなた』へ」

この度の新型コロナウイルス感染症という未曾有の災害において、亡くなられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、社会のため、人命のために日々奮闘くださっている方々に深く敬意と感謝を表したいと存じます。

現在、世界の多くの国でワクチン接種が進むと同時に、経口治療薬の開発も進んでおり、感染防止のための様々な規制は緩和され、ウィズコロナ下で経済活動は回復傾向にあります。日本も同様で、すでにコロナ禍の最悪期は脱し、最近では3回目のワクチン接種も開始されておりますが、いまだ収束はしていない状況で、株主の皆様には心もとないお気持ちでお過ごしの方もいらっしゃるかと思います。このような中、我々ラックランドグループは時代が求める企業へ化け、そして成るために「やって、やって、やりきる」を目標とし、その達成に向け努めてまいりましたが、2021年度は結果を出すことができず、「やって、やって、やりきれなかった」ことを心よりお詫び申し上げます。

2016年からの第1次中期経営計画『進』においては「利益基盤の構築」を目標として掲げ、多様な専門性を持つ多くの人財を集めることに注力してきた結果、2021年末の従業員数（連結）は2015年末比で約2.6倍に増加しました。また、2019年からの第2次中期経営計画『化』においては「時代が求めている企業へ化ける」を目標とし、近年の第4次産業革命下で「時間」と

いう概念が大きく変わってきている中で、当社グループは時代に適応するためにDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、先に採用した人財が輝ける基盤の構築を行ってまいりました。いつの時代も「人」が主役であることは変わりません。しかしながら、その時代、時代において、それぞれ発達した技術とそれをベースにした環境は異なっております。この100年に1度と呼ばれる大変革の中、コロナ禍はこれまでの社会や人々の常識を大きく変えましたが、人はその変化に適応できるということを示してくれました。

当社グループもこの常識や概念が変わる激動の時代だからこそ、進化しなければなりません。2016年から6年にわたり、「人財」と「DX」という2つの基盤に対して約20億円の投資を行ってきた今こそ、この「人」×「DX」の相乗効果を2022年からの中期経営計画『成』において発揮し、当社グループを新しい時代の形に「成」し遂げなければならないと考えています。そして、これからの4年間を、これまで進めてきた第2次10年計画の最終章としてやりきり、2026年からの第3次10年計画に向けて進化してまいります。

株主の皆様には、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2022年3月

## 第52回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第52回定時株主総会を下記のとおり開催いたします。株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染防止のため、健康状態にかかわらず、できる限り株主総会へのご来場はお控えいただき、議決権は書面（議決権行使書用紙）にて事前に行使いただきますようお願い申し上げます。

書面による議決権の事前行使にあたりましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年3月29日（火）午後5時30分までに到着するよう郵便にてご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

## 記

<b>1 開催日時</b>	2022年3月30日（水）午前10時（受付開始：午前9時）
<b>2 開催場所</b>	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー5階 バルサール新宿グランド コンファレンスセンター
<b>3 目的事項</b>	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第52期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>第52期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）計算書類の内容報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第1号議案 定款一部変更の件</li> <li>第2号議案 剰余金の処分の件</li> <li>第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件</li> <li>第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件</li> </ol>

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(下記)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
  - ①事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
  - ②事業報告の「会計監査人の状況」
  - ③事業報告の「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）及び当該体制の運用状況の概要」
  - ④連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
  - ⑤計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 なお、監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、インターネット上の当社ウェブサイト（下記）に掲載した上記①～⑤の事項となります。また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、インターネット上の当社ウェブサイト（下記）に掲載した上記④・⑤の事項となります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（下記）に掲載いたしますのでご了承ください。

当社ウェブサイト (<https://www.luckland.co.jp>)

## 新型コロナウイルス感染防止への対応とお願い

- ◎ 株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染防止のため、健康状態にかかわらず、可能な限り株主総会へのご来場はお控えいただき、議決権は書面（議決権行使書用紙）にて事前に行使いただきますようお願いいたします。  
特に、ご高齢の方、基礎疾患のある方、妊娠されている方は慎重なご判断をお願いいたします。
- ◎ 議決権は事前に書面（郵送）にて行使いただくことをご推奨申し上げます。P3をご参照のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2022年3月29日（火）午後5時30分**までに到着するようご返送いただきますようお願いいたします。
- ◎ 株主総会にご来場される際には、感染防止策へのご協力をお願いいたします。  
受付前に、マスクのご着用、検温、アルコール消毒をお願いしております。そのため、ご入場までに通常よりお時間を要する可能性がございます。  
体調がすぐれないように見受けられる方、37.5度以上の発熱がある方には、ご入場をお断りする場合やご退出をお願いする場合がございます。
- ◎ 会場内は感染防止のため、座席の間隔を空けておりますので、座席数は従来より大幅に少なくなる予定です。そのため、満席となりました場合には、ご入場を制限する場合がございます。  
また、出入口付近の混雑緩和のため、ご入場後の途中退出・再入場はできる限りお控えくださいますようお願いいたします。
- ◎ 株主総会の開催時間（所要時間）を短縮するため、報告事項等につきましては要点を絞ってご説明する場合がございます。株主の皆様におかれましては、事前に本招集ご通知にお目通しくださいますようお願いいたします。
- ◎ 当社の株主総会運営スタッフは、事前に検温を行い、体調を確認したうえで、感染防止のためマスク・手袋等を着用し、対応いたします。  
当社出席役員につきましてもマスクを着用いたします。なお、株主総会の議事進行にあたり、議長をはじめ発言者はマスクを外して発言する場合もございますが、議長席・役員席から株主の皆様のお席までの間隔を十分に空けておりますので、何卒ご了承くださいませようお願いいたします。
- ◎ **株主総会に関して変更が生じた場合には、当社ウェブサイト（<https://www.luckland.co.jp>）にて速やかにご案内いたします。ご不便・ご迷惑をおかけいたしますが、当社ウェブサイトにて最新の情報をご確認ください。株主の皆様には、新型コロナウイルス感染防止にご理解・ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。**



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第16条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第16条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所)

現行定款	変更案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>&lt; 削除 &gt;</p>

現行定款

< 新 設 >

< 新 設 >

変更案

(電子提供措置等)

第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(附則)

1. 定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および定款第16条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。

2. 前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。

3. 本附則は、2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

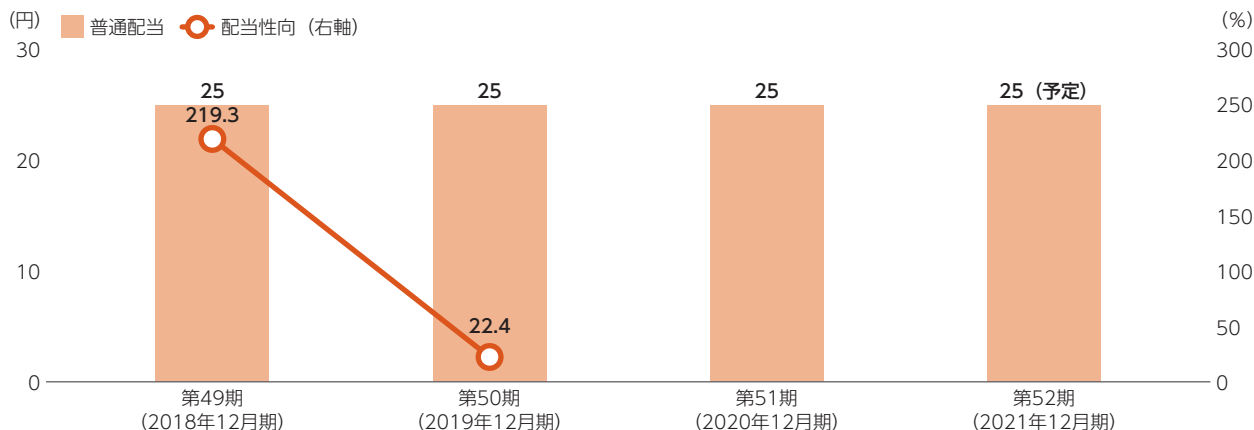


## 第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、次のとおりといたしたいと存じます。

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| (1) 配当財産の種類             | 金銭といたします。  |
| (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額 | 当社普通株式1株につき <b>15円</b><br>配当総額 <b>145,833,450円</b> |
| (3) 剰余金の配当が効力を生じる日      | 2022年3月31日   |



(注) 第51期 (2020年12月期) 及び第52期 (2021年12月期) は親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなっているため、配当性向を算出しておりません。

### 第3号議案

## 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名全員は任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会の取締役の選任についての意見の概要は、以下のとおりです。

当委員会は、取締役候補者について、各取締役の資質及び取締役会全体の実効性の観点から、検討を行いました。その結果、取締役候補者は、いずれも専門知識と豊富な経験を有し、かつ、当社の経営理念を体現する者が選任されており、また、取締役会の観点からは、業務執行を通じた企業価値の向上等、取締役に期待される役割を果たし得る人選がなされており、本議案で提案されている取締役候補者は妥当であると判断いたしました。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位、担当	属性	当事業年度の取締役会への出席状況
1	 望月 圭一郎 (46歳)	代表取締役社長 営業本部長兼工事本部長	再任	13回/13回 (100%)
2	 の村 裕之 (80歳)	常務取締役 営業本部長代行	再任	13回/13回 (100%)
3	 名波 正広 (72歳)	取締役 工事本部長代行	再任	13回/13回 (100%)
4	 鈴木 健太郎 (68歳)	取締役 管理本部長	再任	11回/13回 (85%)
5	 郷内 好壽 (66歳)	取締役 CSサポート本部長	再任	13回/13回 (100%)

再任 再任取締役候補者

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 監査等委員会による取締役の報酬等については、P37の「従業員の報酬等」に記載のとおりです。  
 3. 会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約については、P36の「取締役の氏名等」に記載のとおりです。

候補者  
番号

1 望月 圭一郎

再 任 (1975年12月25日生)

所有する当社の株式数…………… 394,040株  
取締役会出席状況…………… 13回/13回 (100%)  
取締役在任年数…………… 18年  
満年齢…………… 46歳

**取締役候補者とした理由**

同氏は、2001年に当社入社後、当社管理本部企画室長として斬新かつ緻密な経営戦略の提案や実践などを積極的に行い経営陣候補者としてのキャリアを積み、その実績が評価され2004年3月に代表取締役に就任いたしました。代表取締役の就任以降においても、経営陣トップとして優れた先見性に基づく経営戦略の立案や実現に導く統率力を遺憾なく発揮してまいりました。また事業のグローバル化（海外進出）及び企業買収（技術力の深掘り）と新たな顧客の創造を先導し、当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで必要不可欠と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。



**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

2001年4月	当社入社	2016年1月	当社代表取締役社長 営業本部長兼工事本部長 (現任)
2003年2月	当社管理本部企画室長	2016年1月	当社子会社 ニイクラ電工株式会社 取締役 (現任)
2004年3月	当社代表取締役社長	2016年8月	当社子会社 エースセンター株式会社 代表取締役社長 (現任)
2008年11月	当社子会社 株式会社ケークリエイト 代表取締役社長	2016年10月	当社子会社 株式会社木戸設備工業 代表取締役社長 (現任)
2012年1月	当社代表取締役社長 統括本部長	2017年1月	当社子会社 協和電設株式会社 代表取締役社長 (現任)
2013年1月	当社子会社 LUCKLAND ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 (現任)	2017年8月	当社子会社 台灣樂地建築股份有限公司 (現 台灣樂地建築室內裝修股份有限公司) 董事長 (現任)
2013年9月	当社子会社 LUCKLAND(CAMBODIA)Co.Ltd. 代表取締役社長 (現任)	2017年10月	当社子会社 大阪エアコン株式会社 代表取締役社長 (現任)
2014年4月	当社子会社 LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD. 代表取締役社長 (現任)	2017年10月	当社子会社 オーエイテクノ株式会社 代表取締役会長 (現任)
2014年10月	当社子会社 光電機産業株式会社 取締役 (現任)	2018年1月	当社子会社 日本ピー・アイ株式会社 取締役 (現任)
2014年11月	当社子会社 LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD 取締役 (現任)	2018年5月	当社子会社 墨東建材工業株式会社 代表取締役会長 (現任)
2015年2月	当社子会社 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 代表取締役社長 (現任)	2019年10月	当社子会社 株式会社環境整備エヌ・エス・イー 代表取締役会長 (現任)
2015年8月	当社子会社 マッハ機器株式会社 代表取締役社長 (現任)	2020年3月	当社子会社 株式会社ハイブリッドラボ 代表取締役会長 (現任)
		2020年3月	当社子会社 株式会社ケークリエイト 取締役会長 (現任)
		2021年10月	当社子会社 静清装備株式会社 代表取締役社長 (現任)



候補者  
番号 **2** <sup>の</sup> <sup>むら</sup> <sup>ひろ</sup> <sup>ゆき</sup> **野村裕之**

**再任** (1942年3月7日生)

所有する当社の株式数…………… 15,000株  
取締役会出席状況…………… 13回/13回 (100%)  
取締役在任年数…………… 32年  
満年齢…………… 80歳

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、1990年に取締役営業部長として当社入社後、1995年に常務取締役就任し、現在に至るまで営業分野を牽引し、また様々な業種へ事業を拡大していく中で、精神的な営業活動により、新たな顧客を獲得してまいりました。さらに営業部隊を育成し、強固な営業基盤の確立を行ってきました。当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

#### 株主の皆様へ

2021年は長年の課題であった東京オリンピック・パラリンピックも無事終了し、新型コロナウイルスの勢いも落ち着いたところで、いよいよ経済活動も活発化していくものと願い、当社も一念発起で業務に邁進する所存でございましたが、新たにオミクロン株の世界的な蔓延により、日本でも不安要素が発生しております。当社もご多分に漏れずこの混沌に影響されましたが、株主の皆様に対してこれを業績不振の言い訳とすることはできません。

2022年度は当社の営業役員として、使命感・情熱・行動力、そして責任を持って困難を乗り越え、目標を達成すべく全力投球する所存です。株主の皆様の応援とご協力をひとえにお願いいたします。

改めて初心に戻り、頑張ります。

野村裕之

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年2月	当社入社	取締役営業部長
1995年3月	当社常務取締役	フードシステム関連事業部長
2007年1月	当社常務取締役	営業統括本部長
2012年1月	当社常務取締役	統括本部長補佐
2015年1月	当社常務取締役	統括本部営業管掌
2016年1月	当社常務取締役	営業本部長代行 (現任)

候補者番号 **3** 名 **波正広**

再任 (1949年7月28日生)

所有する当社の株式数…………… 10,800株  
 取締役会出席状況…………… 13回/13回 (100%)  
 取締役在任年数…………… 14年  
 満年齢…………… 72歳



**取締役候補者とした理由**

同氏は、1983年に当社入社後、現在に至るまで制作（工事）分野においてリーダーシップを発揮し、制作（工事）部隊の育成や技術力の向上を図り、さらに協力会社の管理監督機能の充実を通じて、高品質な施工体制の確立を先導してまいりました。企業買収により28社となった当社グループ会社間のシナジー効果を発揮できるように尽力しております。当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

**株主の皆様へ**

「時代が求めている企業へ化ける」ために、2019年から2021年までの3年間で様々な社内変革を行ってまいりました。現在、我々の仕事を取り巻く環境の変化はコロナ禍の中で加速的に進んでおります。そのような中で「内製化」、「グループ会社間シナジー」については、恒常的に利益貢献できる形ができてまいりました。また、働き方改革に伴う人材育成の施策、工事現場において施工管理支援のデジタルツール等を活用し、生産性を高める施策が実を結んでくると確信しております。株主の皆様には今後ともご支援を賜りたくよろしく申し上げます。

**名波正広**

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1983年 4月	当社入社
2004年 1月	当社執行役員 技術本部 1部長
2005年 9月	当社執行役員 技術本部長
2008年 3月	当社取締役 制作本部 副本部長
2008年 11月	当社子会社 株式会社 ケークリエイト 取締役 (現任)
2012年 1月	当社取締役 統括本部 制作管掌
2013年 8月	当社子会社 ニイクラ電工株式会社 代表取締役社長
2015年 1月	当社子会社 ニイクラ電工株式会社 取締役 (現任)
2016年 1月	当社取締役 工事本部長 代行 (現任)
2018年 5月	当社子会社 墨東建材工業株式会社 代表取締役社長 (現任)



候補者  
番号 **4** <sup>すず き けん た ろ う</sup> **鈴木 健太郎**

**再 任** (1953年10月18日生)

所有する当社の株式数…………… 6,000株  
 取締役会出席状況…………… 11回/13回 (85%)  
 取締役在任年数…………… 7年  
 満年齢…………… 68歳

**取締役候補者とした理由**

同氏は、1980年に当社入社後、現在に至るまで経営企画をはじめ経理・財務や内部監査といった多岐にわたる管理監督分野においてリーダーシップを発揮し、当社グループの管理体制や内部統制システムなどの整備に一層の強化を図ってまいりました。これらの当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

**株主の皆様へ**

今年初めからの「オミクロン株」による急速な感染拡大を受け、まん延防止等重点措置の発布により、社会経済活動への影響が懸念されるものの、ウィズコロナ下での新しい生活様式も定着し、消費行動にも動きが見られ、企業の成長投資も前向きに動き始めております。  
 このような状況の中、当社グループは「どのような環境下においても着実に成長し続ける」をモットーに、時代の変化に迅速に対応し、着実な進化を遂げてまいります。  
 進化の過程において、その基盤となる強固な経営体制の構築と財務体質の強化が最も重要であると認識しております。  
 また、プライム市場への移行に伴い、コーポレートガバナンスのより一層の充実やガバナンス・システムの向上に努め、企業価値を高めるとともに、様々な人々の期待に応える企業集団へと進化してまいります。

鈴木 健太郎

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1980年10月 当社入社  
 2004年 2月 当社執行役員 管理本部長補佐  
 2007年 5月 当社執行役員 社長室室長  
 2008年 9月 当社執行役員 内部監査室長  
 2014年10月 当社子会社 光電機産業株式会社 取締役 (現任)  
 2015年 3月 当社取締役 管理本部長 (現任)  
 2015年 8月 当社子会社 マツハ機器株式会社 取締役 (現任)  
 2016年 8月 当社子会社 エースセンター株式会社 取締役 (現任)  
 2016年10月 当社子会社 株式会社木戸設備工業 取締役 (現任)  
 2017年 1月 当社子会社 協和電設株式会社 取締役 (現任)  
 2017年 5月 当社子会社 株式会社インフォレスト 取締役 (現任)  
 2017年 5月 当社子会社 静清装備株式会社 取締役 (現任)  
 2017年 7月 当社子会社 光立興業株式会社 取締役 (現任)  
 2017年10月 当社子会社 大阪エアコン株式会社 取締役 (現任)  
 2017年10月 当社子会社 オーエテクノ株式会社 取締役 (現任)  
 2018年 1月 当社子会社 日本ピー・アイ株式会社 取締役 (現任)  
 2018年 5月 当社子会社 墨東建材工業株式会社 取締役 (現任)  
 2019年10月 当社子会社  
 株式会社環境装備エヌ・エス・イー 取締役 (現任)

候補者番号 **5** <sup>ごう</sup> <sup>ない</sup> <sup>よし</sup> <sup>じゅ</sup> **郷内好壽**

再任 (1956年1月15日生)

所有する当社の株式数…………… 12,300株  
 取締役会出席状況…………… 13回/13回 (100%)  
 取締役在任年数…………… 7年  
 満年齢…………… 66歳



**取締役候補者とした理由**

同氏は、1978年に当社入社後、現在に至るまで商業施設等のメンテナンス分野においてリーダーシップを発揮し、受け身でなく積極的に受注活動を展開する攻めのメンテナンス体制の整備を推進し、また顧客サポート機能の一層の拡充を図ってまいりました。顧客の満足度を高めるとともに利益向上にも貢献しております。これらの当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

**株主の皆様へ**

新型コロナウイルスは変異株の出現により感染者が再度増えてはいますが、この2年間の経験やブースター接種、経口薬の開発などにより落ち着く方向に向かうものと考えており、このような状況下でも国内経済は大きく動き出していると感じております。その中で、経営環境はコロナ禍以前とは大きく異なっており、我々としても変化に適應できる対応力が求められています。

また、2024年4月1日より時間外労働の上限規制が適用されるのに伴い、当社としても全力で業務改革による効率化と生産性の向上に取り組んでいかなければなりません。今後も「様々な人々の期待に応える企業」となるべく進化していくために全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様にはご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

郷内好壽

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1978年 4月	当社入社
2011年 5月	当社執行役員 CSサポート部長
2015年 1月	当社執行役員 CSサポート本部長
2015年 3月	当社取締役 CSサポート本部長 (現任)
2015年 8月	当社子会社 マツハ機器株式会社 取締役 (現任)
2016年 8月	当社子会社 エースセンター株式会社 取締役 (現任)
2016年10月	当社子会社 株式会社木戸設備工業 取締役 (現任)
2017年 1月	当社子会社 協和電設株式会社 取締役 (現任)
2017年 5月	当社子会社 静清装備株式会社 取締役 (現任)
2017年 7月	当社子会社 光立興業株式会社 代表取締役社長 (現任)
2017年10月	当社子会社 大阪エアコン株式会社 取締役 (現任)
2017年10月	当社子会社 オーエイテクノ株式会社 取締役 (現任)
2018年 5月	当社子会社 墨東建材工業株式会社 取締役 (現任)

#### 第4号議案

### 監査等委員である取締役4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役4名全員は任期満了となりますので、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における 地位、担当	属性	当事業年度の取締役会 への出席状況
1	 おお たけ りゅう いち <b>大竹隆一</b> (82歳)	取締役（常勤監査等委員）	再任	13回/13回 (100%)
2	 かり た みつ たか <b>刈田光宜</b> (81歳)	社外取締役（監査等委員）	再任 社外 独立	13回/13回 (100%)
3	 なか やま れい こ <b>中山礼子</b> (62歳)	社外取締役（監査等委員）	再任 社外 独立	13回/13回 (100%)
4	 やま ざき よし かず <b>山崎好和</b> (60歳)	社外取締役（監査等委員）	再任 社外 独立	13回/13回 (100%)

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所等の定めに基づく独立役員

(注) 1. 会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約については、P36の「取締役の氏名等」に記載のとおりです。

2. 会社法第427条第1項に基づき、社外取締役3名と締結している責任限定契約については、P38の「社外役員に関する事項」に記載のとおりです。



候補者番号 **1** おお たけ りゅう いち **大竹隆一**

再任 (1939年9月2日生)

所有する当社の株式数	8,500株
取締役会出席状況	13回/13回 (100%)
監査等委員会出席状況	12回/12回 (100%)
取締役在任年数	6年
満年齢	82歳



**取締役候補者とした理由**

同氏は、株式会社東海銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）で財務及び国際業務の専門キャリアを積み、1993年に当社入社後、1995年に取締役に就任し、業務部長、総務部長、管理本部長などを歴任し、2008年に監査役に就任、2016年に取締役（監査等委員）に就任いたしました。以降、常勤の取締役（監査等委員長）として取締役の業務執行の監督及び財務・会計の知識を活用した業務監査や会計監査を適切に遂行し、コーポレート・ガバナンスの強化等に寄与いたしました。よって、監査等委員である取締役としての責務や役割を適切に遂行できると判断し、監査等委員である取締役として再任をお願いするものであります。

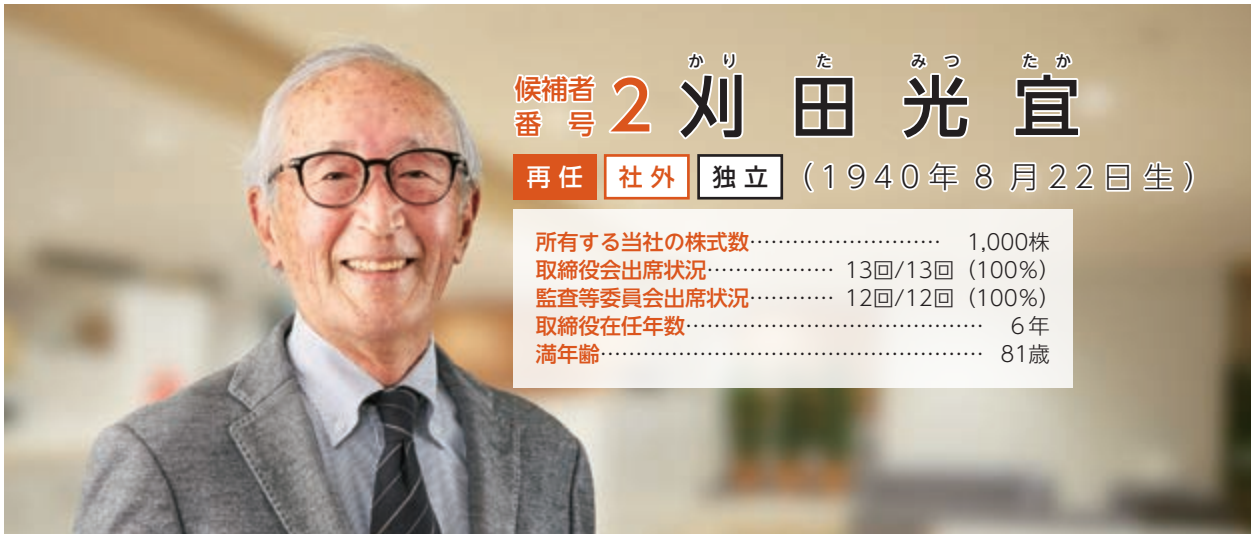
**株主の皆様へ**

先期は、「食」に係わる企業として、コロナ禍の影響は避けられず、不本意な結果に終わったが、外部環境の変化に対応すべく、原価管理の徹底、人材確保育成、グループ会社とのシナジー効果等、ポストコロナを見据えて、企業体質は着実に整備されてきている。オーナー系企業のストロングポイントを活かし成長してきた歴史的経緯を踏まえ、プライム市場の企業に相応しいガバナンス態勢の確立を目指しております。内部、常勤の監査等委員として、経営全般を俯瞰的に見られる立場にあり、引き続き守りの原点を見失うことなく、経営基盤の強化、確立に努めたい。

大竹隆一

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1962年 4月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行
1993年 7月	当社入社 営業部付部長
1995年 3月	当社取締役業務部長
1996年 2月	当社取締役第一事業部長
2002年 4月	当社取締役執行役員業務部長
2003年 2月	当社取締役管理本部長
2003年11月	当社取締役秘書室長
2004年 5月	当社取締役管理本部長兼管理本部総務部長
2008年 3月	当社常勤監査役
2008年11月	当社子会社 株式会社ケークリエイト 監査役
2014年10月	当社子会社 光電機産業株式会社 監査役
2015年 2月	当社子会社 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 監査役 (現任)
2015年 8月	当社子会社 マツハ機器株式会社 監査役
2016年 3月	当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)
2016年 8月	当社子会社 エースセンター株式会社 監査役



候補者  
番号 **2** <sup>かり</sup> <sup>た</sup> <sup>みつ</sup> <sup>たか</sup> **刈田光宜**

**再任** **社外** **独立** (1940年8月22日生)

所有する当社の株式数	1,000株
取締役会出席状況	13回/13回 (100%)
監査等委員会出席状況	12回/12回 (100%)
取締役在任年数	6年
満年齢	81歳

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**  
同氏は、1994年に当社社外監査役に就任、2016年に当社社外取締役（監査等委員）に就任いたしました。現在に至るまで、長年の会社経営での豊富な知識や経験に基づき、企業リスク対応や内部統制等について独立した立場からの助言・提言をし、当社のコンプライアンス・リスク管理体制等の強化に寄与いたしました。よって、監査等委員である社外取締役としての責務や役割を適切に遂行できると判断し、監査等委員である社外取締役として再任をお願いするものであります。

**株主の皆様へ**  
世界的に広がったコロナパンデミック、その中で開催された東京オリンピックは遅れながらも成功裏に終わることができました。  
当社もこの激動する社会の中、成長を続けていくことができたのは株主の皆様のご支援によるものと理解しております。しかしながら、最近では地球温暖化による気候の変化、日本近海の直下型大地震による被害等が報道されています。当社といたしましても多数のお客様、多様な問題に対応するため、社員一丸となって頑張り、努力してまいりますので、更なるご支援をよろしくお願い申し上げます。

刈田光宜

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

- 1964年 6月 日本アイビーエム株式会社入社
- 1972年 2月 株式会社正電社入社
- 1986年 5月 同社代表取締役社長（現任）
- 1994年 3月 当社社外監査役
- 2016年 3月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

※当社は、同氏について「社外取締役の独立性判断基準」に則りその独立性が確保されていることを確認いたしましたので、同氏を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の選任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

候補者  
番号 **3** なか やま れい こ  
**中山 礼子**

再任 **社外** **独立** (1959年4月2日生)

所有する当社の株式数…………… 5,500株  
取締役会出席状況…………… 13回/13回 (100%)  
監査等委員会出席状況…………… 12回/12回 (100%)  
取締役在任年数…………… 7年  
満年齢…………… 62歳



**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

同氏は、2015年に当社社外取締役に就任し、2016年に当社社外取締役（監査等委員）に就任いたしました。当社グループのガバナンスの一層の強化に向け、証券会社の引受部長や事業会社の管理管掌役員としての経験を踏まえた豊富な見識に基づく有用な助言・提案を行っていただきました。よって、監査等委員である社外取締役としての責務や役割を適切に遂行できると判断し、監査等委員である社外取締役として再任をお願いするものであります。

**株主の皆様へ**

社外取締役監査等委員として3期務めてまいりましたが、その間、上場企業が社会から、また株式市場から求められる役割がますます大きくなったことを痛感いたしております。当社は、顧客に資することからその先の生活者への満足度を高めるべく、新技術導入や環境対応など様々な取り組みを進めてまいりました。しかし、まだ先があります。今後さらに、新しい考え方を採り入れながら、当社顧客だけでなく役職員の満足度を向上させ、同時に社会環境に役立つことで、当社の持続性が図れるような好循環を進めてまいります所存でございます。

中山 礼子

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

- 1983年 4月 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ) 入社
- 1997年 1月 丸三証券株式会社入社
- 2000年 3月 同社投資情報部長
- 2004年10月 同社引受部長
- 2008年10月 株式会社リブテック入社 同社取締役
- 2009年 2月 同社取締役管理本部長
- 2013年 3月 同社取締役退任
- 2015年 3月 当社社外取締役
- 2016年 3月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
- 2017年 3月 UcarPAC株式会社（ユーカーパック）社外監査役（現任）
- 2018年 6月 株式会社ユーシン精機 社外取締役（現任）
- 2019年 6月 株式会社マンダム 社外取締役（現任）

※当社は、同氏について「社外取締役の独立性判断基準」に則りその独立性が確保されていることを確認いたしましたので、同氏を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の選任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。



候補者  
番号 **4** <sup>やま</sup> <sup>ざき</sup> <sup>よし</sup> <sup>かず</sup> **山崎好和**

**再任** **社外** **独立** (1961年4月29日生)

所有する当社の株式数…………… 1,300株  
取締役会出席状況…………… 13回/13回 (100%)  
監査等委員会出席状況…………… 12回/12回 (100%)  
取締役在任年数…………… 6年  
満年齢…………… 60歳

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、2016年に当社社外取締役（監査等委員）に就任いたしました。上場企業である株式会社ヤマザキの経営陣として長年にわたり経営に携わってきた実績と経験に裏づけられた豊富かつ幅広い知識や見識に基づき、当社グループの経営の監督や経営戦略の実現など企業価値の一層の向上に資する有意義かつ忌憚のない意見具申や助言・提案を行っていただいております。よって、監査等委員である社外取締役としての責務や役割を適切に遂行できると判断し、監査等委員である社外取締役として再任をお願いするものであります。

#### 株主の皆様へ

当社は「商空間創りを通じ、皆の笑顔をつくりだすこと」をミッションとし、「人々がいきいきする商空間を創り出すアジアNo.1のプロフェッショナルモール集団」をビジョンとしております。

また、2022年度からは『第2次10年計画』の第3期『成』に入ります。全社一丸となり「世界でも期待される企業に成る！」ことを目指し、「やって、やって、やりきる」決意です。

私たち監査等委員としても、当社が世界中のステークホルダーの皆様にご満足いただける持続可能性の高い企業となることに資するべく、監査等委員の業務に公明正大に取り組んでいく所存です。

山崎好和

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1985年 9月 株式会社ヤマザキ入社  
(現 東証JASDAQ (スタンダード) 上場)
- 1997年 6月 株式会社ヤマザキ 取締役
- 2007年 1月 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス  
(現 株式会社アヴァンティ) 代表取締役社長
- 2007年 9月 株式会社ヤマザキ 取締役退任
- 2007年10月 株式会社ヤマザキ 顧問
- 2010年 1月 株式会社ヤマザキ 代表取締役社長
- 2010年 1月 株式会社アヴァンティ 代表取締役社長退任
- 2016年 3月 株式会社ヤマザキ 取締役
- 2016年 3月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
- 2016年 6月 株式会社ヤマザキ 専務取締役
- 2017年 6月 株式会社ヤマザキ 代表取締役専務
- 2018年 6月 株式会社ヤマザキ 代表取締役社長（現任）

※当社は、同氏について「社外取締役の独立性判断基準」に則りその独立性が確保されていることを確認いたしましたので、同氏を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の選任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 刈田光宣氏、中山礼子氏、山崎好和氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。  
 3. 刈田光宣氏の当社社外監査役就任期間は24年、社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年となります。  
 4. 中山礼子氏の当社社外取締役としての就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって7年となります。  
 5. 山崎好和氏の当社社外取締役としての就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年となります。

以上

## (ご参考) 取締役候補者のスキルマトリックス

本定時株主総会において、第3号議案、第4号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役の知識・経験・能力等を一覧にしたスキルマトリックスは以下のとおりです。

氏名	現在の当社における地位	企業経営	業界の知見	財務会計	法務/ コンプライアンス	営業/ マーケティング	IT/DX	ガバナンス/ リスク管理
望月 圭一郎	代表取締役社長	●	●			●	●	
野村 裕之	常務取締役		●			●		●
名波 正広	取締役	●	●					
鈴木 健太郎	取締役	●		●	●			●
郷内 好壽	取締役	●	●					
大竹 隆一	取締役 (常勤監査等委員)			●	●			●
刈田 光宣	社外取締役 (監査等委員)	●				●		
中山 礼子	社外取締役 (監査等委員)	●		●	●			●
山崎 好和	社外取締役 (監査等委員)	●					●	

(注) 上記一覧は、取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束せず、特に実物経済は伸び悩みが続  
き、東京オリンピックはほとんどの会場で無観客開催となって、通常開催ほどの経済効果はありませんでした。  
しかし、一方で世界の多くの国でワクチン接種が進んで、感染防止のための様々な規制は緩和されつつあり、す  
でに最悪期は脱しております。新型コロナウイルス感染症の収束までにはもうしばらく時間を要するものの、ウ  
ィズコロナ下で経済活動は回復傾向にあります。このコロナ禍が一因となって、社会は大きく変化しつつあるこ  
とから、当社グループはその大変革に柔軟に適応できるよう、この我慢の時期に状況を冷静かつ慎重に見極め、  
アフターコロナの時代に向けて着実に準備をまいります。

当社グループを取りまく経済環境は、主に景気の現状判断DI・先行き判断DI（内閣府 景気ウォッチャー調  
査）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリーベース平均残高（日本銀行）の動向等から判断して  
おります。景気の現状判断DI・先行き判断DIは、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年春先から大幅  
落ち込みましたが、同年4月を底に回復に転じております。また、非製造業やサービス業の動向を示す第3次産  
業活動指数も同じく3月以降は急速に低落しましたが、5月に大底が入って改善方向にあります。現在まで両指  
標の回復は一進一退となっておりますが、消費者側・企業側ともにコロナ禍への耐性がついてきております。マ  
ネタリーベース平均残高は日銀の緩和政策により増加基調が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の  
蔓延を契機に日銀はマネタリーベース平均残高の伸び率（同）を高め、日本経済の支えとなっております。こ  
れら指標の動向から、当連結会計年度の当社グループを取りまく経済環境については、東京など主要都市圏に数  
回にわたって緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令・解除が繰り返され、足踏み状態が続きましたが、一  
方でこうした状況にもかかわらず、底堅く推移していたとも言えます。2020年は景気の短期（3年前後）サイ  
クルの底入れのみならず、長期（10年前後）サイクルの底入れとなり、2021年以降は緩やかな回復局面に入っ

ていますが、コロナ収束後はこれまでとは異なる新たな世界・社会に突入するとともに、景気回復ムードが一気に高まる可能性もあると考えております。

リーマン・ショックが起きた2008年、当社は景気動向の影響を受けやすい「店舗施設の制作事業」を主力事業としていたことから、売上高は大幅に減少し、初めて営業赤字に転落しましたが、その苦しい経験を糧に「いかなる環境下においても成長していける基盤の構築」をスローガンとして掲げ、顧客層や事業内容を多様化することで景気が落ち込んでも業績への影響を受けにくい企業体制の構築を進めております。「店舗施設の制作事業」について、2008年当時と2021年を比較しますと、売上高は約1.8倍に増やしながらも、売上高全体に占める同事業の比率は87.5%から50.2%にまで低下させることができました。

当社グループはこれまで時間をかけて専門知識・技術を持つグループ会社を増やし、各種施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、設備機器メンテナンスやビル管理まで総合的に請け負うという、他にないユニークな企業スタイルを確立してまいりました。同時に、現在、売上高比率で約50%を占めるまでに成長してきている「商業施設の制作事業」「食品工場、物流倉庫の制作事業」及び「建築事業」の3事業分野は大型案件も多く、工期が長いと、短期的な景気動向に左右されにくい特性があります。加えて、日本より経済成長率が高い東南アジアや台湾でも事業展開することで、市場を拡大できるとともにリスク分散にもなることから、将来的にはより盤石な経営基盤の構築ができると見込んでおります。

2019年から2021年の3ヵ年の中期目標は「化：時代が求めている企業へ化ける」とし、「化」の3年目となる2021年は「やって、やって、やりきる」をスローガンとして、過去2年間で種を蒔き、育ててきた様々な取り組みを結実させる年であり、また、新たな課題として、新技術を積極的に取り入れて本業に革新を起こすとともに、やるべき基本の徹底を図ってまいりました。具体的には、① 当社グループの強みである設計・施工案件における部門間の早期連携の一層の強化と組織的（体系的）な物件管理体制の確立、② 現場における人工管理の徹底、及び③ 「未来ファクトリープロジェクト」のひとつとして、当社グループである静清装備株式会社の木工（什器）工場の整備と生産性向上に取り組み、グループ全体で売上総利益率を前年度より3%ポイント以上引き上げることを目標としておりました。当社グループの見通しよりコロナ収束は遅れており、営業活動において少なからずその影響を受けましたが、ウィズコロナ下で世界的に景気は回復傾向にあり、またアフターコ

コロナを見据えてビジネス攻勢をかける動きも出てきている中で、半導体に代表されるように資機材の欠品や不足、納期遅延が発生し、当社顧客においては案件の工期延長や着工延期が相次いだことから、当社グループの売上高についても例年のように第4四半期での追い込みが適わず、当連結会計年度の売上総利益率は13.3%（前期は12.0%）と高水準を維持できたものの、残念ながら「やって、やって、やりきった」とまでは言えない結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高358億8千6百万円（前期比3.4%減）、営業損失3億5千万円（前期は4億9千8百万円の営業損失）、経常損失1億5千5百万円（前期は3億8千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1億2千万円（前期は5億1千4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

いまだコロナの影響により各方面で制限を強いられ、先行きに対する不透明感もありますが、夜は明けつつあります。社会そして技術の進歩は目覚ましく、当社グループにおいてもこの環境に適応し、進化させてきた現場体制並びに錬磨を重ねてきた原価削減への取り組みは結果を出しつつあります。次なる世界（ステージ）に上がれるよう、2022年も引き続き前述の課題に挑戦し、「やって、やって、やりきり」、そして成し遂げてまいります。

なお、各事業分野別売上高は後掲のとおりであります。



(ご参考)

## 2021年12月期 通期連結業績ハイライト

### 売上高

**35,886**百万円  
前期 **37,164**百万円



半導体不足に代表される資機材の欠品や納期遅れの影響により、予定されていた物件の工期変更や着工延期が相次いだこと、並びに2021年10月以降、飲食店が改装を断念して営業することを優先したことで、飲食店改装案件が減少したことに加え、現場での混乱が見られたこともあり、連結売上高は前期比で減少しました。

### 営業利益(△は営業損失)

**△350**百万円  
前期 **△498**百万円



### 経常利益(△は経常損失)

**△155**百万円  
前期 **△387**百万円



### 親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)

**△120**百万円  
前期 **△514**百万円



連結売上高は前期比で減少したものの、利益率向上のための施策を進めることができた結果、各損失額は前期比で縮小しました。

### 【事業分野別 売上高】

#### ⑤省エネ・CO<sub>2</sub>削減事業

売上高： 182,611千円  
構成比率： 0.5%

#### ⑥建築事業

売上高： 3,245,543千円  
構成比率： 9.0%

#### ④メンテナンス事業

売上高： 2,206,659千円  
構成比率： 6.1%

#### ①店舗施設の制作事業

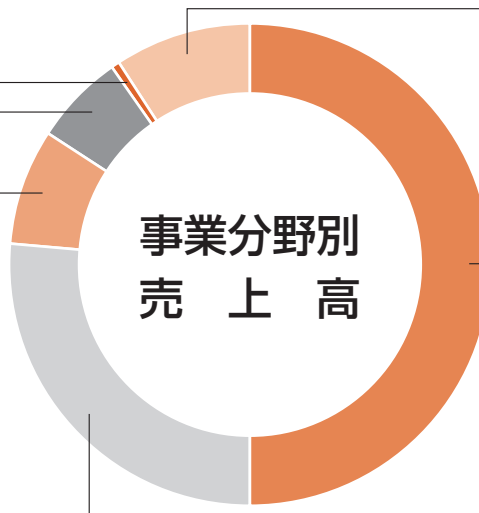
売上高： 18,007,483千円  
構成比率： 50.2%

#### ③食品工場・ 物流倉庫の制作事業

売上高： 2,811,042千円  
構成比率： 7.8%

#### ②商業施設の制作事業

売上高： 9,433,628千円  
構成比率： 26.3%



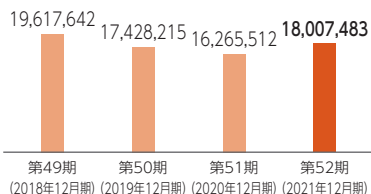
(単位：千円)

区 分	第49期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	第50期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	第51期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	第52期 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)
①店舗施設の制作事業(注)	19,617,642	17,428,215	16,265,512	18,007,483
②商業施設の制作事業(注)	7,506,116	7,521,604	9,325,428	9,433,628
③食品工場・物流倉庫の制作事業(注)	5,153,141	3,183,758	2,218,660	2,811,042
④メンテナンス事業(注)	1,885,914	2,096,922	2,052,608	2,206,659
⑤省エネ・CO <sub>2</sub> 削減事業	317,161	178,805	150,571	182,611
⑥建築事業	8,362,675	9,957,227	7,152,186	3,245,543
計	42,842,653	40,366,533	37,164,968	35,886,967

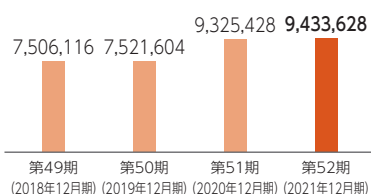
(注) 「制作事業」とは、ここでは企画、設計及び施工の事業を指しております。

(注) これまで「店舗メンテナンス事業」としておりました事業分野について、近年、ビルメンテナンスなど店舗以外のメンテナンスも増えてきており、事業内容を正確にご理解いただくために事業分野名称のみ変更しております。

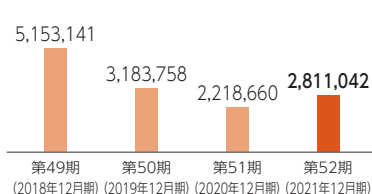
## ①店舗施設の制作事業 (単位：千円)



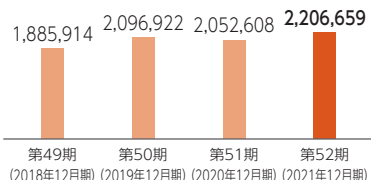
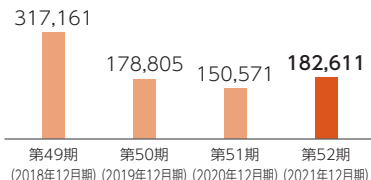
## ②商業施設の制作事業 (単位：千円)



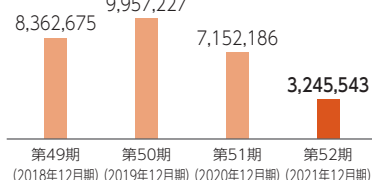
## ③食品工場・物流倉庫の制作事業 (単位：千円)



## ④メンテナンス事業 (単位：千円)

⑤省エネ・CO<sub>2</sub>削減事業 (単位：千円)

## ⑥建築事業 (単位：千円)

**(2) 設備投資等の状況**

当連結会計年度における設備投資額は518百万円であります。その主なものは、工具、器具及び備品の購入、ソフトウェアの購入等システム関連の投資となります。

なお、所要資金は自己資金より調達いたしました。

**(3) 資金調達の状況**

当社は、設備投資及び運転資金として金融機関より、短期借入金500百万円を調達いたしました。

**(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(6) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

該当事項はありません。

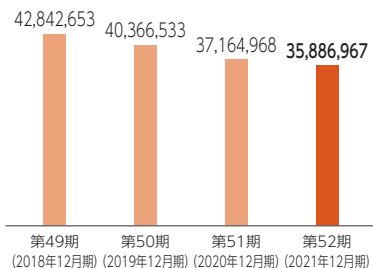
**(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

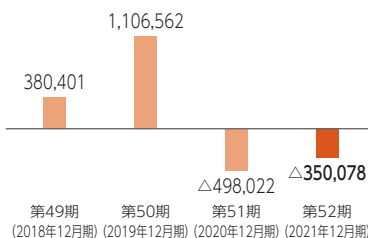
## (8) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

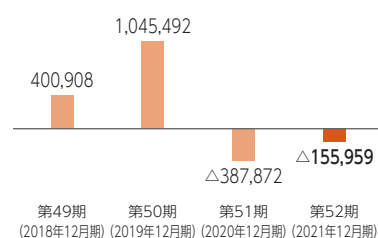
売上高 (単位：千円)



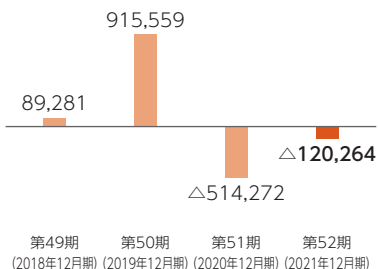
営業利益又は営業損失(△) (単位：千円)



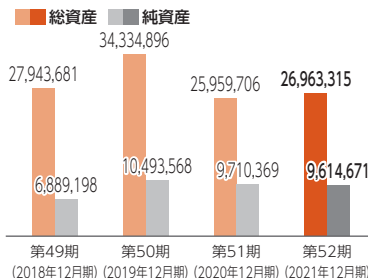
経常利益又は経常損失(△) (単位：千円)



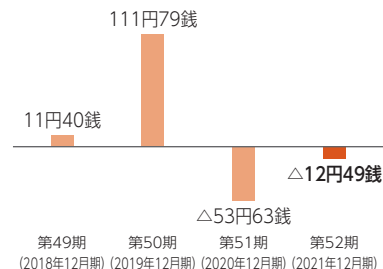
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (単位：千円)



総資産/純資産 (単位：千円)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



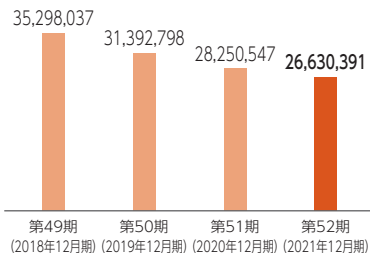
区 分		第49期	第50期	第51期	第52期
		(2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	(2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	(2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	(当連結会計年度) (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)
売上高	(千円)	42,842,653	40,366,533	37,164,968	35,886,967
営業利益 又は 営業損失(△)	(千円)	380,401	1,106,562	△498,022	△350,078
経常利益 又は 経常損失(△)	(千円)	400,908	1,045,492	△387,872	△155,959
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	89,281	915,559	△514,272	△120,264
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失(△)		11円40銭	111円79銭	△53円63銭	△12円49銭
総資産	(千円)	27,943,681	34,334,896	25,959,706	26,963,315
純資産	(千円)	6,889,198	10,493,568	9,710,369	9,614,671

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第50期連結会計年度より適用しており、第49期連結会計年度の金額は紐替え後の金額で表示しております。

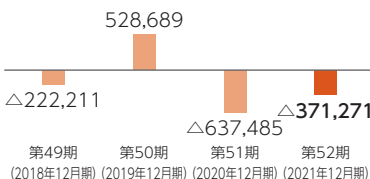
## ② 当社の財産及び損益の状況

### 売上高

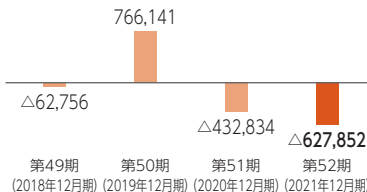
(単位：千円)



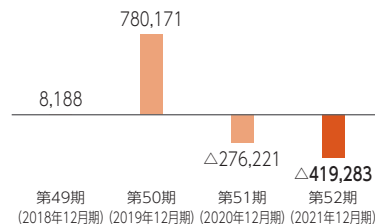
### 当期純利益又は当期純損失 (△) (単位：千円)



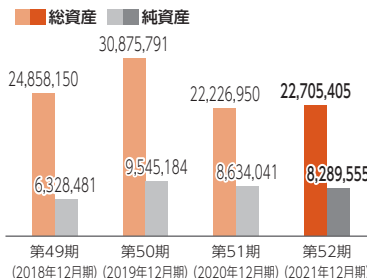
### 営業利益又は営業損失 (△) (単位：千円)



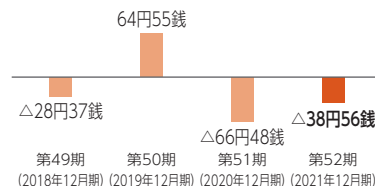
### 経常利益又は経常損失 (△) (単位：千円)



### 総資産/純資産 (単位：千円)



### 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)



区 分		第49期	第50期	第51期	第52期
		(2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	(2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	(2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	(当事業年度) (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)
売上高	(千円)	35,298,037	31,392,798	28,250,547	26,630,391
営業利益 又は 営業損失(△)	(千円)	△62,756	766,141	△432,834	△627,852
経常利益 又は 経常損失(△)	(千円)	8,188	780,171	△276,221	△419,283
当期純利益 又は 当期純損失(△)	(千円)	△222,211	528,689	△637,485	△371,271
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失(△)		△28円37銭	64円55銭	△66円48銭	△38円56銭
総資産	(千円)	24,858,150	30,875,791	22,226,950	22,705,405
純資産	(千円)	6,328,481	9,545,184	8,634,041	8,289,555

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第50期事業年度より適用しており、第49期事業年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

(9) 重要な国内の子会社等の状況 (海外の子会社は、P32に記載しております。) (2021年12月31日現在)



**株式会社ケークリエイト**

所在地 ……………東京都新宿区  
資本金 ……………10百万円  
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

商業施設等の事業計画、企画開発、設計、内装監理、建築に関する企画、デザイン、設計、設計監理、コンサルティング業務



**ニクラ電工株式会社**

所在地 ……………神奈川県綾瀬市  
資本金 ……………20百万円  
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

高圧受変電工事、電気設備工事、空調排気設備工事、コンプレッサー及び配管工事、キュービクル工事、PCB廃棄処理業務



**光電機産業株式会社**

所在地 ……………東京都新宿区  
資本金 ……………25百万円  
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

電気設備工事、計測装置の設計製作及び試運転調整、電気保安業務全般



**マツハ機器株式会社**

所在地 ……………東京都江東区  
資本金 ……………100百万円  
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

フライヤーを主とする厨房機器の企画、開発、製造、施工、販売及びメンテナンス業務



**エースセンター株式会社**

所在地 ……………東京都中央区  
資本金 ……………20百万円  
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

総合ビル管理業務全般、設備管理業務及び清掃業務等のビルメンテナンス業務



**株式会社木戸設備工業**

所在地 ……………石川県白山市  
資本金 ……………10百万円  
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

給排水ガス設備・空調換気設備・土木・水道施設・舗装等の工事、防災施設設備の設計施工及びメンテナンス業務



**協和電設株式会社**

所在地 ……………大阪府大阪市  
資本金 ……………10百万円  
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

消防施設設備の設計施工及び消防施設に付随するメンテナンス業務、消火器等の販売



**静清装備株式会社**

所在地 ……………静岡県静岡市  
資本金 ……………30百万円  
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

内装仕上げ工事の設計施工、建具工事の設計施工、家具・什器の製造及び販売

### 光立興業株式会社

所在地 ……………千葉県松戸市  
 資本金 ……………10百万円  
 当社持株比率……………100%

主要な事業内容  
 業務用ガス空調機器の販売・設置工事及び機器のメンテナンス業務

### 大阪エアコン株式会社

所在地 ……………大阪府大阪市  
 資本金 ……………20百万円  
 当社持株比率……………100(42)%

主要な事業内容  
 空調設備工事及び冷凍冷蔵設備工事、給排水衛生設備工事、販売及びメンテナンス業務  
 (注) 当社持株比率の( )内は間接所有割合で内数であります。

### オーエテクノ株式会社

所在地 ……………大阪府大阪市  
 資本金 ……………10百万円  
 当社持株比率……………100(24.49)%

主要な事業内容  
 空調設備工事及び冷凍冷蔵設備工事、給排水衛生設備工事の修理及びメンテナンス業務  
 (注) 当社持株比率の( )内は間接所有割合で内数であります。

### 日本ピー・アイ株式会社

所在地 ……………東京都新宿区  
 資本金 ……………49.5百万円  
 当社持株比率……………87.8%

主要な事業内容  
 照明演出設計・製造・施工、照明器具販売及び輸出入、シグニファイジャパン合同会社の正規販売代理店(一般、特殊、車)

### 墨東建材工業株式会社

所在地 ……………埼玉県越谷市  
 資本金 ……………30百万円  
 当社持株比率……………100%

主要な事業内容  
 建築・装飾金物の設計・製作・施工、金属製建具工事業、金属製板金工事業

### 株式会社環境装備エヌ・エス・イー

所在地 ……………東京都調布市  
 資本金 ……………30百万円  
 当社持株比率……………100%

主要な事業内容  
 空調設備・給排水衛生設備・消火設備・電気設備・医療用ガス設備の設計・施工

### 株式会社ハイブリッドラボ

所在地 ……………宮城県石巻市  
 資本金 ……………30百万円  
 当社持株比率……………100%

主要な事業内容  
 水産加工、水産加工業DXソリューションの研究・開発、EC・小売事業



(注) 当社持株比率は、各社の自己株式を控除して計算しております。

## (10) 対処すべき課題

当社グループは、2016年から第2次10年計画『世界でも期待される企業に成る』の下、2016年から2018年の3ヵ年の中期経営計画は『進：利益基盤の構築』を目標に、即戦力となる人材（人財）を確保すると同時に、就業人口の減少に備え、将来の戦力となる人材（人財）育成を行い、幅広いマーケットの開拓と深掘りを進め、次なる領域へステップアップするための足場固めをまいりました。

2019年から2021年の3ヵ年は、社会の生活スタイルの変化、従業員ニーズも含め、環境・技術に適応できる企業へ変わっていかねばならないと考え、『化：時代が求めている企業へ化ける』を目標として、当社グループがこれまで時間をかけて作り出してきた企業群、他に見ないこのユニークなスタイルで、幅広いマーケットに対応できるよう、国内外の各グループ会社において事業分野の間口・販路を広げ、グループ会社間でシナジーを創出してまいりました。加えて、「思いやりとおもてなしの心を持ってお客様に向き合う」ために、IT・RPA等の新しいDigital（デジタル）技術を積極的に導入して、DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤を作り、本業に革新を起こすとともに、あらゆる面でロスを削減して生産性を上げ、社員がやりがいを持って力を十分に発揮できるよう、業務量の適正化を進めてまいりました。

2020年以降は新型コロナウイルス感染症という想定外の全世界的な非常事態が起こり、当社グループとしても可能な限りの対策は講じたものの、誠に遺憾ながら当初の計画どおりに進まない面もありましたが、ここで経験したことを次に活かしていくことが重要であると考えております。

今、世界は産業革命以来の大いなる過渡期にあり、AI（人工知能）に代表されるDigital技術の飛躍的な発展により、これまでの常識や社会全体に劇的な変化が起きております。すなわち「時間の概念」「モノづくり」及び「ライフスタイル」のすべてが変わり、ビジネスにおいてもDigital技術を積極的に利用していくかどうかで、今後数年のうちに企業間格差がますます広がっていくと考えられることから、当社グループもDX化をさらに推進し、どんな環境変化にも適応して強い企業として生き残り、お客様のご要望にお応えできるソリューション開発を進めていく必要があります。

そのような中で、当社グループは2022年から2025年の4ヵ年の目標を『成：Digital × あなた』= DX とし、2026年からの次なる『第3次10年計画』に向け、ソリューションプロバイダーとしてのビジネスモデルの



土台作りを行ってまいります。この「DX」とは、単なるデジタルトランスフォーメーションではなく、常に主役は「あなた＝人」であり、この激動の時代に「Digital（技術だけではなく、知識も含む）」という時代に合った道具（手段）を、大事な財産である「あなた＝人（人財）」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役（あなた）を輝かせることこそが本来の姿であると当社グループは考えております。

『成』のスタートである2022年はすべての始まりの年、そして勝負の年であり、昨年度道半ばであった『やって、やって、やりきる』を改めてスローガンとして掲げ、何としても目標を達成してまいります。2022年後半以降の景気拡大を見据えて、一番のリスクとして考えられるのは「人やモノの調達」です。現在でもすでに機器や部品といった「モノ」の供給不足等で希望納期までに調達できず、また調達コストも上がっており、景気回復が進めばさらに状況が悪化するリスクがあります。「人」についても、適切な人員配置が行えなければ、案件が立て込んできた時に対応できる社員がいないという理由で、案件を取りこぼすリスクが考えられます。こうしたリスクを回避するためにはやはりまず当社グループ全体でのDX推進が必須となります。

具体的には、いまだ個人や部門レベルにとどまっている顧客・機器・案件といった業務に関するすべての情報をグループ全体で共有し、データベースに蓄積していくことで、用途に合わせて様々な形で分析・活用することができるようになるため、人・モノ・物件（案件）という切り口であらゆるロス削減が可能となり、例えば、失注率の低下、メンテナンス員の稼働率向上、無駄な移動時間の短縮、部品調達ロスの撲滅など効果が見込めます。2年後の2024年4月からは「働き方改革関連法」が建設業にも適用され、時間外勤務時間が原則月45時間、年360時間に制限されることから、生産性の向上は急務の課題であります。

こうした取り組みをもって、グループ全28社一丸となり、利益基盤の構築をさらに進め、刻々と変化する環境や時代のニーズに柔軟に対応できる企業として化けきり、そして、第2次10年計画の最終章 2022年から2025年の『成』のスタートである2022年を乗りきってまいります。

## (11) 主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

当社グループは、「商空間創りを通じ、皆の笑顔を創りだすこと」をミッションに、店舗施設や商業施設、食品工場・物流倉庫等の建築、内装、設備分野に関して、商圈調査を含む企画、デザイン、設計というソフトサービス分野と施工、アフターメンテナンスというハードサービス分野の両分野を主な事業分野としてトータルに業務を行っております。

## (12) 主要な国内事業所 (2021年12月31日現在)

事業所名	所在地
本社	東京都新宿区
技術センター／分室	東京都新宿区
新館	東京都新宿区
大阪支店	大阪府大阪市
東北支店／仙台営業所	宮城県仙台市
札幌営業所	北海道札幌市
青森営業所	青森県弘前市
盛岡営業所	岩手県盛岡市
郡山営業所	福島県郡山市
立川営業所	東京都立川市
静岡営業所	静岡県静岡市
金沢営業所	石川県白山市

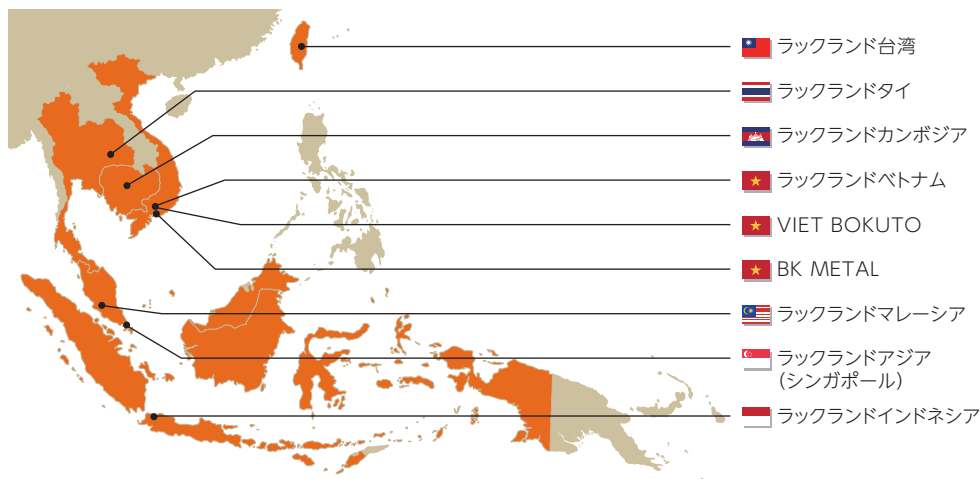
事業所名	所在地
名古屋営業所	愛知県名古屋市
広島営業所	広島県広島市
福岡営業所	福岡県福岡市
北関東メンテナンスステーション	埼玉県さいたま市
東関東メンテナンスステーション	千葉県千葉市
水戸メンテナンスステーション	茨城県水戸市
宇都宮メンテナンスステーション	栃木県宇都宮市
新潟メンテナンスステーション	新潟県新潟市
長野メンテナンスステーション	長野県長野市
島根メンテナンスステーション	島根県松江市
高松メンテナンスステーション	香川県高松市
横浜メンテナンスステーション及び配送センター	神奈川県横浜市



### (13) 重要な海外の子会社の状況 (2021年12月31日現在)

会社名	所在地	資本金	当社出資比率 (%)	主要な事業内容
LUCKLAND ASIA PTE.LTD.	シンガポール	73万 シンガポールドル	100.00	ASEAN地域に出店する日本企業に向けた、企画・デザイン、設計や設備、メンテナンスサービスや出店支援サービス
LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.	カンボジア	20百万リエル (5千USD)	100.00 (100.00)	日系飲食店のカンボジア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	110万リンギット	39.90 (9.09)	日系飲食店のマレーシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	4千1百万バーツ	73.99 (24.99)	日系飲食店のタイ進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.	ベトナム	36万USD (80億3千8百万ドン)	100.00	日系飲食店のベトナム進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA	インドネシア	25億ルピア	67.00 (67.00)	日系飲食店のインドネシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理、メンテナンスサービス
台灣樂地建築室内裝修股份有限公司	中華民国 (台湾)	500万台湾ドル	100.00	店舗施設の制作事業、商業施設の制作事業、食品工場・物流倉庫の制作事業、メンテナンス事業、省エネ・CO <sub>2</sub> 削減事業、建築事業
VIET BOKUTO CO.,LTD	ベトナム	100万USD (174億6千万ドン)	100.00	建物・装飾用のアルミ金属製品の製造
BK METAL CO.,LTD	ベトナム	3万USD (6億8千1百万ドン)	100.00	建物・装飾用のアルミ金属製品の販売・外装工事業

(注) 当社出資比率の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。



## (14) 使用人の状況 (2021年12月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,359名	73名増

(注) 当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、特定の事業に区分しての記載はしていません。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
914名	42名増	39.0歳	7.0年

(注) 当社は、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、特定の事業に区分しての記載はしていません。

## (15) 主要な借入先の状況 (2021年12月31日現在)

借入先	借入金残高 (単位：百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	1,860
シンジケートローン	1,408
株式会社みずほ銀行	631
三井住友信託銀行株式会社	450
株式会社東京スター銀行	360

(注) 1. 当社グループの主要な借入先として、当社の主要な借入先の状況を記載しています。

2. シンジケートローンは、幹事を株式会社三菱UFJ銀行とする金融機関5行からの協調融資によるものであります。

## (16) その他企業集団の現況に関する重要な事項

(持分法の適用範囲の変更)

当社は、当社の連結子会社である静清装備株式会社の木工（什器）工場の整備と生産性向上のため、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ラックもっく工場の全従業員が静清装備株式会社へ転籍したことを受け、2021年5月31日付で株式会社ラックもっく工場との資本関係を発展的に解消いたしました。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当連結会計年度までに引渡予定であった多数の案件が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、工期の遅延や延長あるいは延期となったことから、2期連続で連結経常損失となり、この結果、当社が金融機関との間で締結している一部の長期借入金（シンジケートローン契約を含む）に付されている財務制限条項に抵触することとなりました。

しかしながら、2021年12月末時点で未使用の資金調達枠（当座借越残高）が27億円あり、また翌期の資金繰り計画において、仮に当該借入金を返済したとしても資金状況は安定的に推移する見通しであることから、現時点で資金繰りに重要な懸念はありません。

なお、2期連続の連結経常損失の計上は、新型コロナウイルス感染症拡大という外部要因が大きく影響した一過性の結果であること、及び当社グループの持続的な成長と発展に向けた次の政策（①組織的（体系的）な物件管理体制の確立による受注と業容の拡大、②精度の高い原価管理体制の確立による利益の確保と拡大、③電子化やサテライトオフィスの活用等による業務効率の向上を通じた経費抑制の促進）について、金融機関に説明した結果、財務制限条項への抵触に関して期限利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2 会社の株式等に関する事項

### 株式に関する事項

（2021年12月31日現在）

- |            |       |              |
|------------|-------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 普通株式  | 30,000,000株  |
| ② 発行済株式の総数 | 普通株式  | 9,722,230株   |
|            | （自己株式 | 119,770株を除く） |
| ③ 株主数      |       | 37,320名      |
| ④ 上位10名の株主 |       |              |

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社エイ・クリエイツ	1,517,900	15.61
フクシマガリレイ株式会社	670,400	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	466,500	4.80
望月 圭一郎	394,040	4.05
ラックランド社員持株会	371,120	3.82
三菱電機株式会社	220,000	2.26
菱電商事株式会社	154,400	1.59
株式会社三菱UFJ銀行	152,600	1.57
株式会社ヤマザキ	105,600	1.09
三井住友信託銀行株式会社	100,000	1.03

（注）1. 当社は、自己株式を119,770株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式（119,770株）を控除して計算しております。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等 (2021年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	望月 圭一郎	営業本部長兼工事本部長 株式会社ケーワリエイト 取締役会長 マツハ機器株式会社 代表取締役社長 エースセンター株式会社 代表取締役社長 株式会社木戸設備工業 代表取締役社長 LUCKLAND ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 代表取締役社長 LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd. 代表取締役社長 LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長 光電機産業株式会社 取締役 ニイクラ電工株式会社 取締役 LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD. 取締役 協和電設株式会社 代表取締役社長 台湾樂地建築股份有限公司 (現 台湾樂地建築室内裝修股份有限公司) 董事長 大阪エアコン株式会社 代表取締役社長 オーエイテクノ株式会社 代表取締役会長 日本ピー・アイ株式会社 取締役 墨東建材工業株式会社 代表取締役会長 株式会社環境装備エヌ・エス・イー 代表取締役会長 株式会社ハイブリッドラボ 代表取締役会長 静清装備株式会社 代表取締役社長
常務取締役	野村 裕之	営業本部長代行
取締役	名波 正広	工事本部長代行 株式会社ケーワリエイト 取締役 ニイクラ電工株式会社 取締役 墨東建材工業株式会社 代表取締役社長
取締役	鈴木 健太郎	管理本部長 光電機産業株式会社 取締役 マツハ機器株式会社 取締役 エースセンター株式会社 取締役 株式会社木戸設備工業 取締役 協和電設株式会社 取締役 株式会社インフォレスト 取締役 静清装備株式会社 取締役 光立興業株式会社 取締役 大阪エアコン株式会社 取締役 オーエイテクノ株式会社 取締役 日本ピー・アイ株式会社 取締役 墨東建材工業株式会社 取締役 株式会社環境装備エヌ・エス・イー 取締役
取締役	郷内 好壽	CSサポート本部長 マツハ機器株式会社 取締役 エースセンター株式会社 取締役 株式会社木戸設備工業 取締役 協和電設株式会社 取締役 静清装備株式会社 取締役 光立興業株式会社 代表取締役社長 大阪エアコン株式会社 取締役 オーエイテクノ株式会社 取締役 墨東建材工業株式会社 取締役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役（常勤監査等委員）	大竹 隆一	PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 監査役
社外取締役（監査等委員）	刈田 光宜	株式会社正電社 代表取締役社長
社外取締役（監査等委員）	中山 礼子	UcarPAC株式会社（ユーカーパック） 社外監査役 株式会社ユーシン精機 社外取締役 株式会社マンダム 社外取締役
社外取締役（監査等委員）	山崎 好和	株式会社ヤマザキ 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役 刈田光宜、中山礼子及び山崎好和は、社外取締役（監査等委員）であります。
2. 当社は、取締役（監査等委員）刈田光宜、中山礼子及び山崎好和を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役（監査等委員）の大竹隆一は、当社の取締役管理本部長及び常勤監査役として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。
5. 株式会社正電社、UcarPAC株式会社、株式会社ユーシン精機及び株式会社マンダムと当社の間には、特別な関係はございません。
6. 当社と株式会社ヤマザキ及び当社子会社である株式会社ハイブリッドラボの三者間で資本業務提携契約を締結し、相互に情報共有しながら、貝毒の除去等、水産加工業が直面している様々な解決のための新たな技術について、研究・開発を行っております。その取引額は「社外取締役の独立性判断基準」に定める連結売上高2%以上には達しておらず、社外役員として期待される独立性は十分確保されていると考えられます。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、執行役員等であります。保険料は会社負担としており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約は、被保険者がその業務の執行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用を填補することとしております。但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が違法に利益又は便宜の供与を得た場合、背信行為、犯罪行為もしくは詐欺行為を行った場合、法令等に違反することを認識しながら行った場合等には当該保険契約によっても填補されません。

## (2) 役員の報酬等

### ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

#### イ. 株主総会における決議内容

当社の取締役の報酬については、2016年3月30日開催の第46回定時株主総会において、次のとおり決議されています。決議時の員数は、取締役（監査等委員を除く）は6名、監査等委員である取締役は4名であります。下記の報酬については、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。

取締役（監査等委員を除く）	月額	30,000千円以内
取締役（監査等委員）	月額	3,000千円以内

#### ロ. 役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主様からの受託者責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に尽力する気風や自覚の醸成を図る方針のもと、取締役の報酬は持続的な成長と中長期的な企業価値向上へのモチベーションの高まりを促すような設定とすることとしております。

監査等委員以外の取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬総額の限度額内において、各取締役の責任範囲の大きさや業績等を勘案して、決定しております。報酬額及び賞与の具体的な額については、上記の方針に基づいて取締役会にて事業年度における貢献度等総合的に議論を行い、取締役会の一任を受けた代表取締役である望月圭一郎が取締役会での議論の内容を踏まえ、決定しております。なお、監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の報酬について、必要があると認めたときは株主総会において意見を述べます。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案して、監査等委員である取締役の協議に基づき決定しております。

#### ハ. 監査等委員会による取締役の報酬等についての意見の概要は以下のとおりであります。

当委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の報酬等についても、その決定が適切な手続きを経ているか、役割と職責にふさわしい水準となっているのか、業績及び企業価値の向上に資する士気を保つにふさわしいか等の観点から検討を行いました。報酬等の内容は妥当であると判断いたしております。



## ②当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	134,220千円	134,220千円	—	—	—	5名
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	8,400千円	8,400千円	—	—	—	1名
社外役員	13,200千円	13,200千円	—	—	—	3名

## (3) 社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	刈田 光宜	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会12回全てに出席し、主に長年の会社経営での豊富な知識や経験に基づき、企業リスク対応や内部統制等について有用な助言・提言を行いました。
取締役 (監査等委員)	中山 礼子	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会12回全てに出席し、主に、証券会社の引受部長や事業会社の管理管掌役員としての経験を踏まえた豊富な見識に基づく有用な助言・提言を行いました。
取締役 (監査等委員)	山崎 好和	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会12回全てに出席し、主に製造業の上場会社の経営者としての知見、特に最近の技術面の進化や国際感覚を基にした助言・提言を行いました。

(注) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役3名との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容は、当該取締役の会社法第423条第1項の責任は、取締役の職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、限度額を超える部分について、当該取締役は当社に対し責任を負わない旨の内容となります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第52期 2021年12月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>16,651,848</b>
現金及び預金	6,529,439
受取手形及び売掛金	5,817,667
商品	272,826
仕掛品	2,712,544
原材料及び貯蔵品	481,190
その他	838,789
貸倒引当金	△610
<b>固定資産</b>	<b>10,311,467</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,421,470</b>
建物及び構築物	1,002,452
機械装置及び運搬具	180,502
土地	2,637,817
建設仮勘定	16,398
その他	584,298
<b>無形固定資産</b>	<b>1,103,128</b>
のれん	803,184
ソフトウェア	288,189
電話加入権	11,650
その他	103
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,786,868</b>
投資有価証券	1,697,133
長期売掛金	1,948,681
固定化営業債権	6,724
繰延税金資産	117,102
その他	1,061,040
貸倒引当金	△43,813
<b>資産合計</b>	<b>26,963,315</b>

科目	第52期 2021年12月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>14,174,491</b>
支払手形及び買掛金	5,160,832
電子記録債務	1,774,671
1年内償還予定の社債	20,000
短期借入金	2,583,062
1年内返済予定の長期借入金	936,124
未払金	395,093
未払法人税等	146,293
前受金	2,157,561
賞与引当金	19,483
受注損失引当金	329
その他	981,040
<b>固定負債</b>	<b>3,174,153</b>
社債	40,000
長期借入金	2,584,322
役員退職慰労引当金	98,473
退職給付に係る負債	77,486
繰延税金負債	213,530
その他	160,340
<b>負債合計</b>	<b>17,348,644</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>9,013,287</b>
資本金	3,473,218
資本剰余金	3,673,082
利益剰余金	2,123,284
自己株式	△256,297
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>563,609</b>
その他有価証券評価差額金	584,719
為替換算調整勘定	△21,110
<b>新株予約権</b>	<b>6,330</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>31,444</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,614,671</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,963,315</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第52期
	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	35,886,967
売上原価	31,098,624
売上総利益	4,788,343
販売費及び一般管理費	5,138,422
営業損失(△)	△350,078
営業外収益	367,634
受取利息及び配当金	113,049
不動産賃貸収入	101,984
貸倒引当金戻入額	4,760
為替差益	56,166
その他	91,672
営業外費用	173,515
支払利息	53,573
社債利息	240
持分法による投資損失	812
不動産賃貸原価	88,635
支払補償費	18,413
その他	11,839
経常損失(△)	△155,959
特別利益	207,098
固定資産売却益	82,102
投資有価証券売却益	124,967
新株予約権戻入益	28
特別損失	61,731
固定資産売却損	2,649
固定資産除却損	3,951
和解金	15,000
のれん償却額	40,129
税金等調整前当期純損失(△)	△10,592
法人税、住民税及び事業税	126,812
法人税等調整額	△20,594
当期純損失(△)	△116,810
非支配株主に帰属する当期純利益	3,454
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△120,264

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第52期 2021年12月31日現在	科目	第52期 2021年12月31日現在
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,234,715</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,909,421</b>
現金及び預金	3,401,111	支払手形	803,844
受取手形	503,205	電子記録債務	1,774,671
売掛金	3,298,894	買掛金	3,140,595
商品	33,706	短期借入金	2,750,000
仕掛品	2,301,644	1年内返済予定の長期借入金	757,244
原材料及び貯蔵品	217,087	未払金	335,275
前渡金	11,000	未払費用	439,370
前払費用	140,090	未払法人税等	70,087
その他	1,381,303	前受金	1,529,919
貸倒引当金	△53,327	預り金	150,423
<b>固定資産</b>	<b>11,470,689</b>	前受収益	25,499
<b>有形固定資産</b>	<b>3,887,088</b>	賞与引当金	2,981
建物	892,792	受注損失引当金	329
構築物	145	債務保証損失引当金	83,062
車両運搬具	99,522	その他	46,117
工具、器具及び備品	472,249	<b>固定負債</b>	<b>2,506,428</b>
土地	2,405,978	長期借入金	2,274,350
建設仮勘定	16,398	繰延税金負債	140,166
<b>無形固定資産</b>	<b>269,653</b>	その他	91,912
商標権	103	<b>負債合計</b>	<b>14,415,849</b>
ソフトウェア	261,292	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	8,258	<b>株主資本</b>	<b>7,699,400</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,313,947</b>	<b>資本金</b>	<b>3,473,218</b>
投資有価証券	1,653,073	<b>資本剰余金</b>	<b>3,681,639</b>
関係会社株式	1,698,408	資本準備金	3,664,785
出資金	270	その他資本剰余金	16,853
関係会社出資金	0	<b>利益剰余金</b>	<b>800,840</b>
従業員に対する長期貸付金	16,289	利益準備金	76,451
関係会社長期貸付金	1,773,566	その他利益剰余金	724,388
長期売掛金	1,948,681	繰越利益剰余金	724,388
固定化営業債権	6,637	<b>自己株式</b>	<b>△256,297</b>
長期前払費用	14,335	<b>評価・換算差額等</b>	<b>583,824</b>
敷金及び保証金	272,840	その他有価証券評価差額金	583,824
会員権	29,600	<b>新株予約権</b>	<b>6,330</b>
その他	496,171	<b>純資産合計</b>	<b>8,289,555</b>
貸倒引当金	△595,927	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>22,705,405</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,705,405</b>		

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	第52期
	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	26,630,391
売上原価	23,554,201
売上総利益	3,076,189
販売費及び一般管理費	3,704,042
営業損失 (△)	△627,852
営業外収益	381,608
受取利息及び配当金	136,191
仕入割引	17,932
不動産賃貸料	141,728
業務受託料	22,096
為替差益	40,528
その他	23,131
営業外費用	173,039
支払利息	49,442
不動産賃貸原価	97,879
業務委託費	9,910
貸倒引当金繰入額	12,321
その他	3,485
経常損失 (△)	△419,283
特別利益	128,595
固定資産売却益	3,599
投資有価証券売却益	124,967
新株予約権戻入益	28
特別損失	69,385
固定資産売却損	1,261
固定資産除却損	1,131
関係会社株式売却損	993
関係会社出資金評価損	41,287
債務保証損失引当金繰入額	9,712
和解金	15,000
税引前当期純損失 (△)	△360,074
法人税、住民税及び事業税	24,502
法人税等調整額	△13,304
当期純損失 (△)	△371,271

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年2月28日

株式会社ラックランド  
取締役会 御中

PwC京都監査法人  
東京事務所

指 定 社 員	公認会計士	若山 聡 満	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	岩崎 亮 一	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ラックランドの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計

算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 21 lines spaced evenly down the page.

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年2月28日

株式会社ラックランド  
取締役会 御中

PwC京都監査法人  
東京事務所

指 定 社 員	公認会計士	若 山 聡 満	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	岩 崎 亮 一	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ラックランドの2021年1月1日から2021年12月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるか

どうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### **利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

メ モ

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第52期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 監査等委員会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査等委員から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の基準に準拠し、監査の方針に従い、取締役、執行役員、内部監査室、その他の使用人等との意思疎通を図ることで、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
  - ②子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、業務及び財産の状況を調査しました。
  - ③事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、また内部監査室からも定期的に報告を受け意見を表明いたしました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年3月1日

株式会社ラックランド 監査等委員会

取締役 監査等委員（常勤） 大竹隆一 ㊟

社外取締役 監査等委員 刈田光宣 ㊟

社外取締役 監査等委員 中山礼子 ㊟

社外取締役 監査等委員 山崎好和 ㊟

(注) 監査等委員 刈田光宣、中山礼子及び山崎好和は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 中期経営計画 2022年～2025年「成」スローガン「Digital × あなた」

### 当10年計画最終章：次の10年計画に向けてのビジネスモデルづくり

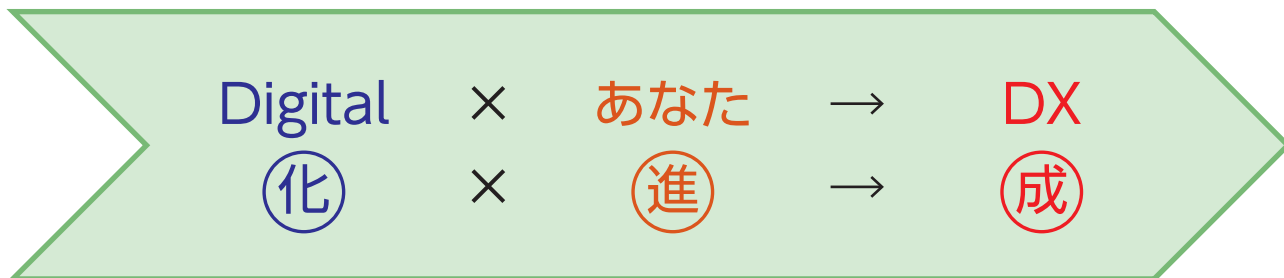
第2次10年計画（2016年～2025年）『世界でも期待される企業に成る』

- ▶▶▶ 2016年～2018年 「進：利益基盤の構築」  
専門技術を有する「人」財を集め、育成する
- ▶▶▶ 2019年～2021年 「化：時代が求めている企業に化ける」  
「Digital」技術を活用し、業務の生産性・効率性を向上させる
- ▶▶▶ 2022年～2025年 「成：Digital × あなた」  
「Digital」と「人」の相乗効果で、ひとりひとりの主役を輝かせ、  
2026年からの次なる10年計画にむけてのビジネスモデルづくり

Digital技術の飛躍的な進化によって社会や常識がさらに劇的に変化していく中で、当社グループもこの変化に適応していかなければ生き残れません。

また、Digital技術の進化によって利便性が向上する一方で、人と人とのつながりが希薄になりがちですが、お客様へのおもてなしなど「人」＝「あなた」にしかできないことに力を注ぐための道具として「Digital」を活用し、「あなた」を主役として輝かせることこそが「DX」の本来の姿であると当社では考えます。

そこで、「第2次10年計画」の最終章、2022年～2025年の中期経営計画「成」のスローガンを「Digital × あなた」と定め、株主の皆様をはじめ、様々な人々の期待に応えてまいります。



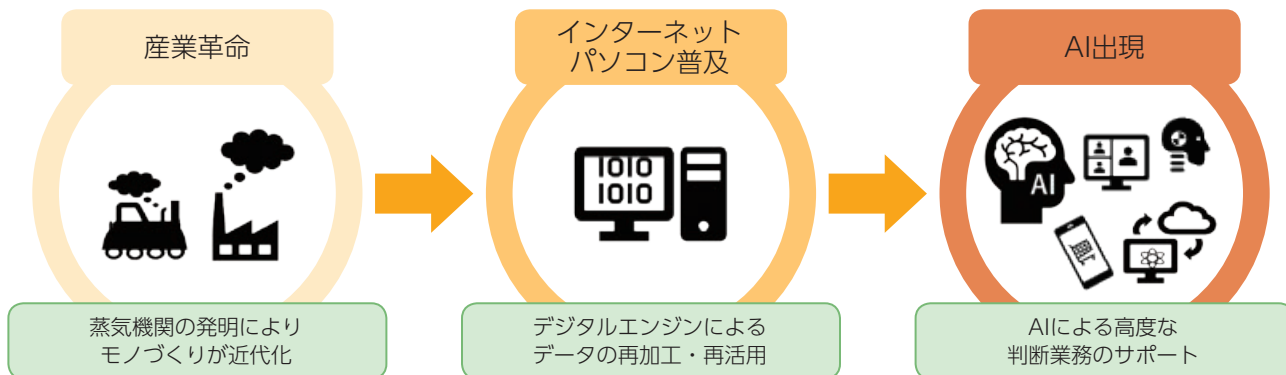


## 社会の変化 ～時代の変遷～

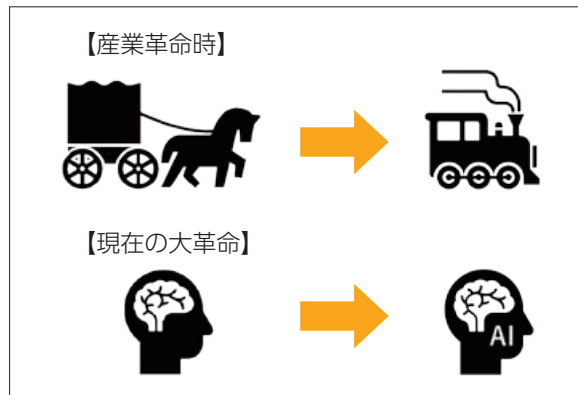
### 中期経営計画立案の背景「産業革命以来の大革命」

かつての産業革命では、動力源が人や馬から蒸気や電気に変わり、劇的に生産性が向上した結果、人々が以前に比べ、短時間での移動ができるようになるなど、モノを大量生産できるようになったことで、便利さや人々の生活の豊かさが向上しました。

同様に、1990年代にはインターネットやパソコンが普及し、通信コストが下がると共に、2000年代に入るとスマートフォンが誕生し、近年では人間の目・鼻・耳という感覚に近い高感度のセンサーや、自ら学習するAI（人工知能）が登場し、人間の知能が機械化されつつあり、産業革命以来の大革命が起きています。



産業革命時、時代の大きな変化に合わせて、新たに出現したものがある一方で、衰退していったものもあり、今回の大変革期においても、AIなどのDigital（デジタル）技術が積極的に導入された社会となることで、モノやサービスも大きく変化し、同時に社会のニーズも大きく変化するものと考えられます。



## 業界の変化 ～建設業界の課題～

社会の変化は同時に、当社に関連する業界にも大きな変化を及ぼしております。

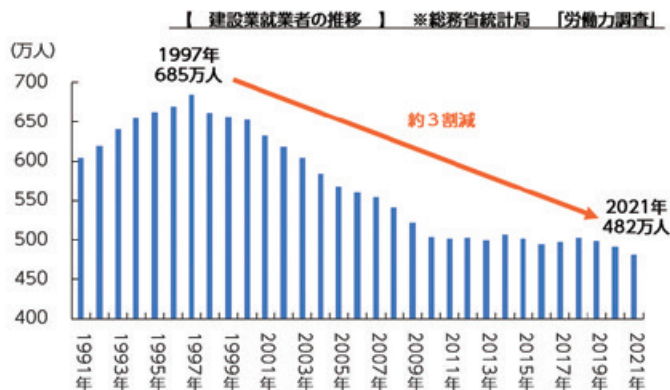
2024年4月に「働き方改革関連法」が建設業界にも適用され、残業時間の上限が設定されるとともに、建設業就業者の減少への対策と工夫が求められています。生活インフラを支える建設業就業者においては、「人」が主役であり、建設業界は、未来に向けてその就業者をどう確保し、育て、継承していくのかも重要となります。

### 【働き方改革関連法の施行】

「働き方改革関連法」が順次施行されておりますが、建設業界では、2024年4月から時間外労働時間の上限が原則、月45時間、年360時間に制限されることになり、就業者1人当たりの生産量が減少してしまう懸念があります。

### 【建設業就業者の減少・高齢化】

建設業就業者は1997年の685万人をピークに、約3割減少し、2021年には482万人となりました。その上、60歳以上の就業者が約4分の1を占めます。就業者の絶対数の減少に加え、高齢の就業者割合が増加しており、就業者数減少要因のダブルパンチとなります。



### 【建設業界が抱える課題】

就業者の減少・高齢化が進み、建設業界全体の総労働時間が減少していくことが不可避な中で、インフラを支える建設業界として、社会の要請に添えていくためには、就業者一人一人の生産性を上げていくことが必要となります。

また、労働集約型の建設業においては、就業者の減少は業界の技術承継に関わる課題であり、未来の建設業界を担う就業者をどう確保し、育て、デジタルの力をうまく利用し、その技術を承継していくかを考え、行動していく必要があると当社は考えています。

## 当社の取り組み

社会はAI出現という大革命を迎え、そして建設業界も「働き方改革」や就業者減少・高齢化という環境の変化に直面しております。この大革命において、「時間の概念」、「モノづくり」、「ライフスタイル」が変わっていきますが、常に主役は「人」とであると当社では考えています。

時間の概念

モノづくり

ライフスタイル

## 新時代における当社のメンテナンス部隊

当社では、この大革命の中で顧客のニーズに応えるために様々な取り組みを行っております。お客様からの即時メンテナンス対応のご要望が強まる一方で、当社メンテナンスにおいても「働き方改革」で労働時間の減少によりメンテナンスにかけられる総時間の減少が予想されます。そのため、当社としては、DXソリューションを導入することで、法的規制による時間減少を補う以上の生産性アップを目指し、メンテナンス員1人当たりの対応物件数を2022年末までに4倍に増やすべく、日々改善を行っております。

### 『コールセンター』

自社コールセンターを設置。当社メンテナンス員への情報支援と、チェーン店様の修理事件の管理代行を請け負い、お客様の生産性アップをご支援。



### 『中央指令室』

現場にいるメンテナンス員に対し、遠隔地からベテランのメンテナンス員が修理方法の指示を効率よく出す。ベテランの稼働率も上昇。

### 『THINKLET®』(シンクレット)

首掛け式のデバイス。両手で作業をしながら、遠隔地の「中央指令室」にいるベテランの指示の下、即時修理を行う。遠隔地からの若手育成にも有用。



製品画像：Fairy Devices株式会社提供

DXを活用し、  
お客様のニーズに応える  
**1回の訪問で  
修理完了を目指す**

### 『マルチメンテナンス』

当社ではマルチメンテナンス員を育成中。これまでの工種別に違うメンテナンス員による対応という二度手間を極力減らし、修理完了までを短時間化。

### 『部品在庫増強と在庫管理DX』

使用頻度の多い部品の在庫数を増加させるとともに、在庫管理の可視化を実施。

### 『現場マップの活用』

メンテナンス員がどこにいるかリアルタイムで把握でき、お客様の場所に最も近いメンテナンス員が急行し、対応。

## 労働集約型産業へのソリューション提供 第1弾「AIセレクトア」

当社は、次なる「第3次10年計画」において、ソリューション・プロバイダーを目指すべく、2020年から未来ファクトリープロジェクトを開始しました。同プロジェクトには、お客様と当社グループの「未来を創る工場」という意味と、DXを取り入れた「未来の工場」へ進化させるという意味が込められています。

当社は、宮城県石巻市において、自らが水産加工場の経営を実際に行いながら、製造業のお客様へ各種ソリューションを提案していくための研究・開発施設「ラボ」としての機能を持たせた株式会社ハイブリッドラボ（以下、ハイブリッドラボ社）を2020年3月に設立しました。今回、その同プロジェクト第1弾ソリューションとして、ハイブリッドラボ社の協力の下、株式会社O2と中小規模の水産加工会社様におけるホタテの選別工程を支援するAIソリューション「AIセレクトア」を2022年末に正式にリリース予定になりました。



AIセレクトアの示唆に従い、約500グラムにパック詰め



AIセレクトアのカメラ

AIセレクトア（特許出願中）の特徴

- ・パック詰め経験がなくともベテランと同等以上の精度とスピードで作業可能。
- ・サブスク型での料金設定で、中小規模の会社様でも導入しやすい金額を予定。
- ・パック詰め時に手で触れる回数を最小限にし、ホタテの鮮度を維持。

当社が関わってきた建設業界は労働集約型産業ですが、ハイブリッドラボ社が行う水産加工業も、この30年で就業者数が約3割減少し、10名未満の経営体が約半数を占めるという、典型的な労働集約型産業となります。建設業界においてこの労働集約型産業への課題に向き合ってきた当社として、ソリューション・プロバイダーを目指しながら、水産加工業を第1弾とし、日本全体の労働集約型産業の持続化へ貢献してまいります。

### 「最鮮」ホタテ 2022年6月以降発売予定

ハイブリッドラボ社にて、マイクロバブル発生装置（株式会社ヤマザキ製）、ハイブリッドアイス、そしてAIセレクトアを利用した、獲れたてより新鮮、獲れたてより美味しい「最鮮」ホタテの発売に向けて準備を進めており、2022年6月以降に名産品ECサイト『ご当地こわけ』での販売開始を予定しております。

また、2022年夏以降の当社の株主優待品として採用することも予定しております。ご期待ください。



最鮮ホタテ 製造方法  
特許出願中

【QRコード】



【URL】

<https://www.saisenhotate.com>

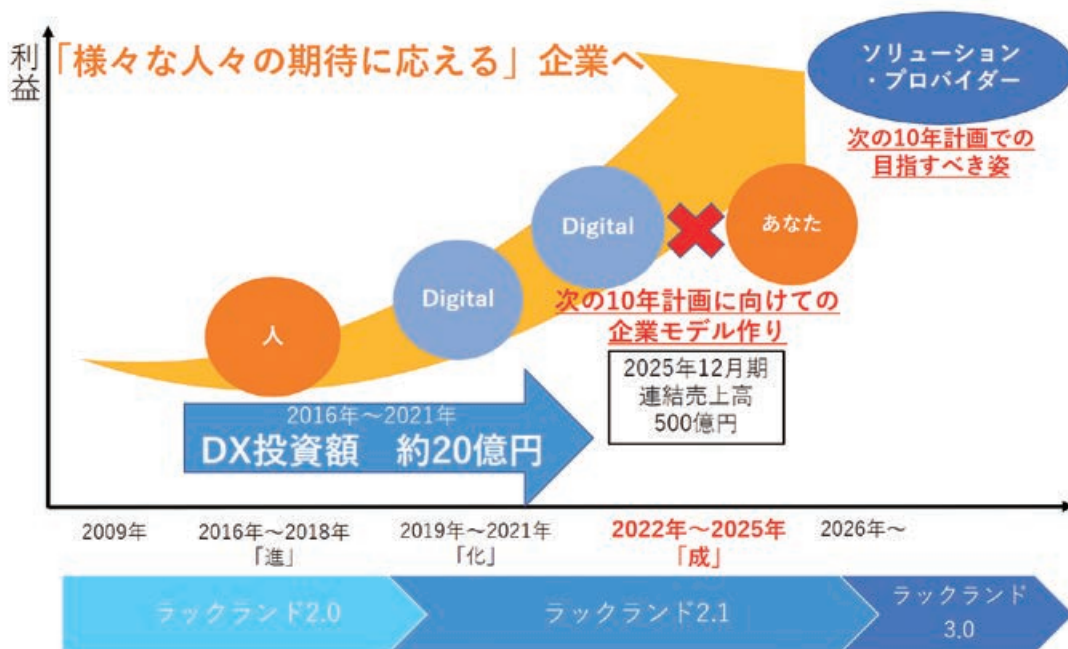
## 当社グループが目指す世界

中期経営計画「成」 スローガン **Digital × あなた**

Digitalの力で、人を増力化し、環境の大変革の中でも生産性高く利益を上げる。



2026年からの次なる10年計画で、  
企業や個人の生産性を上げるソリューションを提供できるように、  
「成」の4年間で生産性の高い企業モデルの土台を作ります。



## 制作事例

### 商業施設

#### ビーンズ武蔵中原

《神奈川県／川崎市》

JRの駅ビルでは初となる環境デザインを担当いたしました。

生鮮市場フロアでは各テナントの設計施工も担い、地域性や時代のニーズに合わせた変更可能な商空間を創出いたしました。



■クライアント：テナント各社（株式会社九州屋 他）

### エンジニアリング

#### ニュー・クイック 商品部厚木PCセンター

《神奈川県／厚木市》

既存センター改修及び食品加工から配送まで一括で行うPCセンターの新設工事を担当いたしました。



■クライアント：株式会社ニュー・クイック

## 制作事例

建築

### 富士山デザインハウス インマヌエル障がい者 支援施設

《静岡県／駿東郡》

施設の移転事業に当社初となる「設備設計のコンサルティング業務」を実施し、本プロジェクトに貢献いたしました。



■クライアント：谷沢建設株式会社

当社に関する各種情報は下記よりアクセスできます。



公式ホームページ

<https://www.luckland.co.jp/result/index.html>



Facebook

<https://www.facebook.com/luckland.co.jp>



Instagram

<https://www.instagram.com/luckland.works/>



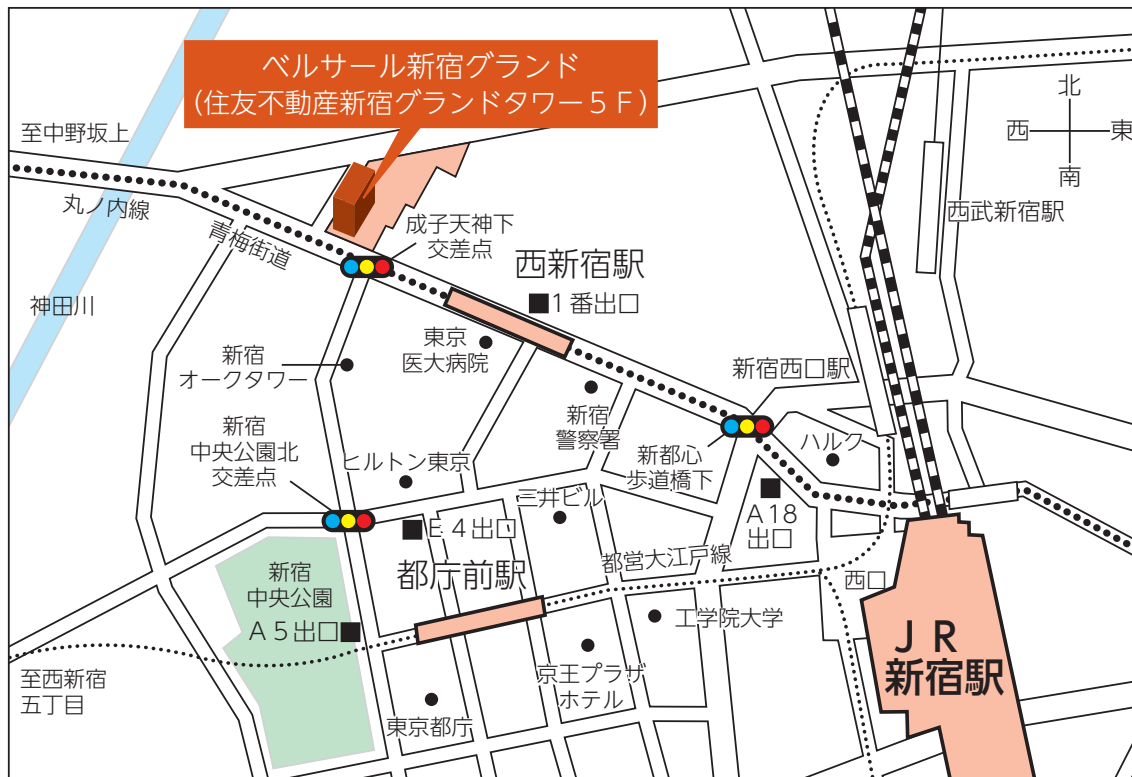
# 株主総会会場ご案内図

## 会場

東京都新宿区西新宿八丁目17番1号  
住友不動産新宿グランドタワー5階  
ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター  
TEL 03 (3362) 4792

## 交通

東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」1番出口 徒歩約4分  
都営地下鉄大江戸線「都庁前駅」A5出口 徒歩約8分  
JR線・京王線・小田急線「新宿駅」西口 徒歩約14分



※1階エレベーターホールよりエレベーターで5階フロアーへお上がりください。  
※駐車場のご用意はございませんので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

**※本総会は、おみやげの配布はございません。**



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。